

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和2年度）

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	対象事業費（円）	うち交付金（円）	事業始期	事業終期	所管課	主な実績	効果検証
1 マスク配付事業	①新型コロナウイルスの感染防止対策として村民に感染症予防のマスクを配布する。 ②マスクの購入費用及び村民への配布準備作業 ③村民	1,439,928	1,400,000	R2.5.1	R2.6.5	総務課	・マスク 20,000枚	不織布マスクの配布により直接的な感染防止効果が得られた
2 コミュニティバス、デマンド交通車両感染防止対策事業	①公共交通の新型コロナウイルス感染防止対策として車両を改修する。 ②コミュニティバスの後方窓（固定窓）の改造費用（修繕費） デマンド交通飛沫感染防止対策（アクリル防護板設置）費用（修繕費） ③コミュニティバス（村内交通バス）車両	239,910	200,000	R2.8.21	R2.10.15	総務課	・コミュニティバス車両 窓改良1箇所 ・デマンド交通車両アクリル防護板 1枚	公共空間における感染防止対策の徹底により、感染リスクを低減することができた
3 宅配事業者支援事業	①宅配便の再配達削減や利用者の利便性向上及び宅配事業者との接触機会を最小化するため、村民に対し宅配ボックスの設置費用を助成する。 ②宅配ボックス設置奨励金 補助率2/3 ③村民	322,000	200,000	R2.10.1	R3.3.15	総務課	・宅配ボックス設置奨励金 50件	宅配事業者との接触機会の低減が図れ、感染リスクを低減することができた
4 公共的空間安全・安心確保事業	①- ②公共施設の感染防止対策として、自立式パーテーション 11個（消耗品費）、卓上式自動手指消毒器（温度計付）5台（消耗品費）、スタンド式自動手指消毒器（温度計付）5台（消耗品費）、机配置対策消耗品（消耗品費） ③-	558,111	500,000	R2.4.30	R2.11.2	総務課	・自立式パーテーション 11個 ・スタンド式自動手指消毒器 5台	公共空間における感染防止対策の徹底により、感染リスクを低減することができた
5 防災活動支援事業	①避難所の衛生環境を保つため、避難所用資材を備蓄するとともに、現状では既存の備蓄倉庫に保管できないので新たに備蓄倉庫を設置する。 ②避難所衛生対策の資材の費用及び備蓄倉庫、搬入用のカーポートの設置費用 室内用テント100張（備品購入費）、毛布 100枚、寝袋100枚、非接触型体温計10個、非常食4,200食（備品購入費）、段ボール簡易ベッド100台、簡易トイレ用テント20台、簡易トイレ便器20台、糞尿処理袋7,000回分（備品購入費）、備蓄倉庫2基、搬入用カーポート（工事請負費） ③-	16,464,100	16,400,000	R2.9.15	R3.3.11	総務課	・室内用テント 100張 ・毛布 100枚 ・寝袋 100枚 ・非接触型体温計 10台 ・非常食 4,200食 ・段ボール簡易ベッド 100台 ・簡易トイレ用テント 20台 ・簡易トイレ便器 20台 ・糞尿処理袋 7,000枚 ・備蓄倉庫 2基 ・搬入用カーポート	避難所における感染予防用品の備蓄により、公共的空間の感染リスクを低減することができた。
6 国保特別会計（診療施設勘定）繰出・補助	①医療体制の強化対策として、従事者及び施設の感染防止対策を実施する。 ②国保特別会計（診療施設勘定）に繰り出し、医療従事者や診療所の感染症対策に要する費用を交付対象とする。 非接触型体温計 5個 殺菌灯付きスリッパロッカー 2台 スリッパロッカー用電気工事 下駄箱撤去 オゾン発生装置 1台 医療施設用空気清浄機 1台 待合室窓網戸設置 ③-	1,574,100	1,500,000	R3.3.18	R3.3.18	保健福祉課	・非接触型体温計 5台 ・殺菌灯付きスリッパロッカー 2台 ・オゾン発生装置 1台 ・医療施設用空気清浄機 1台 ・待合室窓網戸設置	従事者及び施設の感染防止対策を実施することにより、医療体制を強化できた。
7 事業継続支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した村内事業者に対し、支援金を支給する。 ②前月同月比売上20%以上減少している事業者を支援する費用 支援金 1事業者200千円 72事業者 ③村内事業者	14,400,000	14,400,000	R2.7.1	R3.3.11	むらづくり振興課	・事業継続支援金 72事業者	支援金を支給することによりコロナ禍で売上が減少した村内事業者の事業継続の一助となった。
8 地域振興券配付事業	①村民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化 ②地域振興券 1人あたり10千円配布(1,573人) 地域振興券、ポスター印刷費、郵送料 奈良県補助 1人あたり10千円配布(1,573人) 使用期間 6/13~12/31(6/12配布開始) ③村民	30,984,391	15,600,000	R2.5.29	R3.2.8	むらづくり振興課	・地域振興券 1,573人分	村内36事業所、事業全体で30,730千円の利用実績。村内の消費喚起を促し、村民の経済的負担の軽減および村内事業者の支援を行うことができた。
9 温泉施設コロナ対策空間除菌設備設置事業	①新型コロナウイルス感染対策として、村内温泉施設の脱衣所にオゾン発生装置を設置する。 ②温泉施設の脱衣所にオゾン発生装置を設置する費用 2台 ③温泉施設（指定管理施設）	435,600	400,000	R2.8.7	R2.9.15	むらづくり振興課	・オゾン発生装置 2台	感染防止対策の徹底により、温泉施設内における感染リスクを低減することができた。
10 プレミアム商品券発行事業	①村民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化 ②昨年度まで村内での消費喚起による地域経済の活性化のため、村外の方も対象にプレミアム商品券を発行していたが、コロナウイルス対策として今年度は村民だけを対象に生活を支援することも目的として発行するプレミアム分（30%）9,000千円に充当 30%プレミアム商品券 1セット13,000円（1,000円×10枚、500円×6枚）を10,000円で販売 販売総数 3,000セット 奈良県補助 3,000セット ③村民、村内事業者	17,031,151	5,697,000	R2.4.7	R3.3.17	むらづくり振興課	・プレミアム商品券販売 5,083冊	村内33事業所。事業全体で6,000冊発行のうち、5,083冊の販売実績。村内の消費喚起を促し、村内事業者および住民の生活支援を行うことができた。
11 直売所保冷設備設置事業	①直売所に保冷設備を設置することで、生産者が搬入回数を削減できるとともに販売品量を増加させることで売り上げ増を図る。 ②直売所の売上増加策として、野菜の保冷設備を設置する費用 保冷庫 ③直売所（指定管理施設）	209,000	200,000	R2.7.31	R2.8.31	むらづくり振興課	・保冷庫 1基	直売所に冷蔵ショーケースを設置することでコロナ禍で村外で買い物が困難な村民が安心して買物できる環境整備し、直売所の販売品量増加並びに売上増を図ることができた。
12 学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①臨時休校となった場合の学習支援 ②学校の臨時休校中のオンライン授業を実施するための児童・生徒貸し出し用タブレット型PC 13台 補助事業分 事業費 ③小中学校、児童・生徒	467,444	200,000	R3.1.27	R3.3.15	教育委員会事務局	・オンライン授業用タブレット型PC 13台	コロナウイルス感染予防の休校による授業を補うためにタブレット型PCを貸出してオンライン授業を行った。
13 学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①臨時休校となった分を臨時授業による学習支援 ②夏季期間に臨時授業を実施するための冷房設備の購入費用 小学校 7台、中学校 5台 ③小中学校	1,195,626	500,000	R2.6.1	R2.6.23	教育委員会事務局	・夏期臨時授業対応冷房設備 12台	コロナウイルス感染予防の休校による授業を補うために冷房用設備を購入して、夏期臨時授業を行うことができた。

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	対象 事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業 始期	事業 終期	所管課	主な実績	効果検証
14	家庭学習補助事業	①家庭学習用教材等の購入補助 ②図書カード購入費（1人 10,000円分）35人分 （奈良県補助 5,000円×35人） ③小中学校児童・生徒	350,000	175,000	R2.9.18	R2.9.25	教育委員会事務局	・図書カード配布 35人	コロナウイルス感染予防の休校に対して、図書カードを配布して家庭での学習を充実させる支援を行った。
15	観光看板等整備事業	①御杖村の観光資源の魅力向上のため、三峰山の案内看板整備や半夏生園までの散策道等修繕や村内観光看板整備を行う。 ②看板、案内板の制作及び設置費用、半夏生園の木柵の修繕、散策道の修繕費用 観光看板（22基）の制作、設置費（委託料） 案内板（24基）の制作、設置費（委託料） 半夏生園の散策道整備（工事請負費）及び木柵修繕（原材料費）及び作業費（委託料） ③-	5,996,100	5,900,000	R2.10.14	R3.3.31	むらづくり振興課	・観光看板 22基 ・案内板 24基 ・散策道整備	各整備により観光客の利便性向上と地域の活性化に寄与することができた。
16	観光キャンペーン事業	①新型コロナウイルス感染症により観光客の減少に伴い収入減となっている観光事業者の収入増加や誘客を目指し、クーポン券を発行する。 ②4,000円以上の宿泊費用を支払った宿泊者に2,000円分の村内観光事業者で利用できるクーポン券を配布 2,000円×1,500人・泊分 ③村内観光事業者	2,595,000	2,500,000	R2.8.1	R3.3.11	むらづくり振興課	・観光クーポン券 1,500人泊分	宿泊者を対象とした観光クーポン券を発行し観光収入の増加を図り、一定の効果は上がった。しかし宿泊者数が当初想定よりも大幅に減少したため、期待した効果は得られなかった。
17	道の駅来客受け入れ体制強化事業	①道の駅の来客を受け入れるに際し、新型コロナウイルス感染症対策として、温泉棟と直売所の入り口に非接触型体温検知システムを設置する。また直売所のドアを自動ドアに改修する。 ②非接触型体温検知システム設置費用（備品購入費）2台、自動ドア改修費（工事請負費） ③道の駅（温泉棟、直売所）（指定管理者）	1,714,900	1,700,000	R2.8.19	R2.12.15	むらづくり振興課	・新非接触型体温検知システム 2台 ・自動ドア 1基	検温の実施による感染リスクの軽減及び、自動ドア化による不特定多数との接触リスクの軽減を図ることができた。
18	観光施設トイレ洋式化改修事業	①御杖村の観光施設（道の駅、青少年旅行村）の衛生環境改善対策として和式トイレの洋式化及び改修事業を実施 ②道の駅トイレ（1か所）、青少年旅行村トイレ（4か所）の洋式化等改修工事、設計監理費、工事請負費 ③道の駅、青少年旅行村（指定管理者）	16,720,000	16,700,000	R2.11.20	R3.3.31	むらづくり振興課	・トイレ洋式化 5箇所	感染防止対策の徹底により、公共的空間における感染リスクを低減することができた。
19	指定管理者向け新型コロナウイルス対策支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光施設の指定管理者に対し支援金を給付し、運営を支援する。 ②指定管理者向け新型コロナウイルス対策支援金 持続化給付金 2,000千円（指定管理者（地域商社）を昨年設立させ本年度から村の観光施設の指定管理者となったため、受給要件非該当） 休業支援金 200千円（指定管理者であるため、奈良県休業支援金の受給要件非該当外） 臨時休業中の固定経費（光熱水費、設備保守費用等）の支援金 コロナ感染症対策経費支援 収入増加対策支援（キャッシュレス化、設備導入等） ③指定管理者（1社）	7,795,000	7,700,000	R2.10.1	R3.3.15	むらづくり振興課	・指定管理者支援金 1件	コロナ禍の影響で利用客が減少する状況を受け、指定管理者者に支援金を給付することで事業に継続に寄与することができた。
20	地域振興券配付事業（二回目）	①新型コロナウイルス感染者の増加を受け、再度地域振興券を発行することで村民の経済的負担の軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②地域振興券 1人あたり20千円の配付（1,556人） 地域振興券印刷費、郵送料 使用期間 1/1～3/31（12月下旬配布予定） ③村民	27,465,600	27,400,000	R2.12.1	R3.3.30	むらづくり振興課	・地域振興券 1,556人分	村内37事業所、28,029千円の利用実績。村内の消費喚起を促し、村民の経済的負担の軽減及び村内事業所の支援を行うことが出来た。
21	国保特別会計（診療施設勘定）繰出・補助	①医療体制の強化対策として、自動血球計数CRP装置の設置により血液感染リスクの軽減を図ることや、電子カルテシステムを導入することで病院間の連携を強化する。 ②国保特別会計（診療施設勘定）に繰り出し、自動血球計数・免除反応測定装置及び電子カルテシステムの導入に要する費用を交付対象とする。 自動血球計数・免除反応測定装置 電子カルテシステム導入費、配線工事、電気工事 ③-	10,765,007	10,700,000	R3.2.10	R3.2.10	保健福祉課	・自動血球計数・免除反応測定装置 1基 ・電子カルテシステム 1基	自動血球計数CRP装置の設置により血液感染リスクの軽減を図ることができたほか、電子カルテシステムの導入により病院間の連携を強化することができ、医療体制の強化につながった。
22	特別出産給付金	①新型コロナウイルス感染症に係る対策として実施された国の特別定額給付金の支給世帯において、基準日の翌日以降に生まれ、新たに村民となる子供に対して給付金を支給し、経済的な負担軽減と子供の健やかな成長を支援する。 ②4月28日以降に生まれた新生児に10万円の給付金を支給 3人 ③新生児	300,000	300,000	R2.8.19	R3.3.30	保健福祉課	・出産支援金 3人分	新型コロナウイルス感染症に係る対策として実施された国の特別定額給付金の支給世帯において、基準日の翌日以降に生まれ、新たに村民となる子供に対して給付金を支給し、経済的な負担軽減と子供の健やかな成長を支援することができた。
23	感染予防品配布事業	①新型コロナウイルス感染者数の増加を受け、感染予防のマスク及び携帯用手指消毒液を村民に配布する。 ②マスク及び手指消毒液の購入費用及び村民への郵送料 マスク48,000枚分（備蓄分含む） 手指消毒液 3,200本 配布準備人件費（時間外勤務手当分） 配布郵送料 ③村民	2,411,787	2,400,000	R2.10.13	R3.1.6	総務課	・マスク 48,000枚 ・手指消毒液 3,200本	不織布マスク及び携帯用手指消毒液の配布により直接的な感染防止効果が得られた。
24	就学前児童読書活動推進事業	①豊かな子どもを育てる教育・保育の推進のため、就学前児童の絵本等購入補助 ②図書カード購入費（1人 10,000円分） 18人分 （奈良県補助 5,000円×18人） ③就学前児童	180,000	90,000	R2.9.18	R2.9.23	保健福祉課	・図書カード配布 18人	就学前児童の絵本等購入補助することにより、豊かな子どもを育てる教育・保育を推進することができた。
25	中学校修学旅行キャンセル費用	①新型コロナウイルス感染防止のため、予定していた修学旅行を中止せざるをえなく、修学旅行のキャンセル費用を支援する。 ②修学旅行のキャンセル費用（補償費） ③中学3年生、引率者	197,756	100,000	R2.9.3	R2.10.2	教育委員会事務局	・修学旅行キャンセル料 1件	修学旅行のキャンセル料を公費負担することで、コロナ感染リスクが高い時期の修学旅行を回避することができた。

	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	対象 事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業 始期	事業 終期	所管課	主な実績	効果検証
26	小学生社会見学コロナ対策支援事業	①小学生が社会見学を行うに際し、昨年度まで中型バスや公共交通機関を利用していたが、新型コロナウイルス感染防止対策として大型バスを借り上げ、座席の距離をとることにより、社会見学を実施する。 ②大型バスの借り上げ費用 1台 ③小学生	138,600	100,000	R2.9.23	R2.11.13	教育委員会事務局	・社会見学用大型バス借上げ 1件	小学生の社会見学に大型バスを借り上げることで密となることを避け、感染予防をすることができた。
27	WEB会議用パソコン整備事業	①庁内でWEB会議ができる環境づくりのため、WEBカメラ内蔵のパソコンを購入する。 ②WEBカメラ内蔵パソコン10台 既存パソコン用 WEBカメラ10台 ③-	1,986,380	1,900,000	R2.9.30	R2.12.14	総務課	・WEB会議用WEBカメラ内蔵PC 10台 ・WEB会議用WEBカメラ 10台	WEB会議内蔵パソコンを整備したことにより、会議開催における感染リスクを低減することができた。
28	GIGAスクール構想事業	①Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、全ての児童生徒の「1人1台端末」等のICT環境を整備 ②生徒用パソコンの1人1台整備に係る経費 必要額：内訳 ・3人に1台分のうち未整備分 10台 ・3人に2台分について国からの定額補助上乗せ 25台 ③小・中学校	800,615	700,000	R2.8.31	R2.10.30	教育委員会事務局	・生徒用PC 35台	一人1台の端末を整備することで、感染症の発生時等においても遠隔授業を行う環境が整えられた。
29	村税等スマホ収納導入事業	①村税等の収納について、新型コロナウイルス対策として自宅でスマホアプリで収納処理できるようにするため、収納システムをコンビニ収納対応にする。 ②コンビニ収納対応に要する費用及び納税通知書等の用紙を変更する費用を対象とする。 コンビニ収納対応システム調整(委託料) コンビニ収納対応用紙代(印刷製本費) コンビニ収納対応指定金融機関初期費用(委託料) ③-	4,250,400	4,200,000	R2.12.7	R3.3.31	住民生活課	・村税等コンビニ収納対応システム改修 1件	スマホでの納税が可能となったことで、接触機会を減らすことにつながり、感染リスクの低減に繋がった。
合 計			168,988,506	139,762,000					